

# 参考3. 調査票

## 地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査(平成28年度)

### 0. 基礎情報

全団体が御回答ください。

- 0-0-1. 貴団体に該当する分類(地方公共団体の区分)について、あてはまるものを下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	都道府県
2	政令指定都市
3	中核市
4	施行特例市
5	特別区
6	人口10万人以上であって、上記2~4以外の市町村
7	人口5万人以上10万人未満の市町村
8	人口1万人以上5万人未満の市町村
9	人口1万人未満の市町村
10	地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)

全団体が御回答ください。

- 0-0-2. 団体内の体制について

- (1). 地球温暖化対策を担当する部(局)課係の有無について、あてはまるものを下の選択肢からお選びください。

回答:

選択肢:

1	ある
2	ない

00-2(1)で1を回答した場合→00-2(2)へ、2を回答した場合→00-2(3)へ

↓00-2(1)で1を回答した場合

- (2). 地球温暖化対策を担当する部(局)課係の名称と、所属職員数を御記入ください。

部(局)課係の名称:  所属職員数:  人

↓00-2(1)で2を回答した場合

- (3). 地球温暖化対策に関する業務を担当する職員数を御記入ください。該当する職員がいない場合は「0(ゼロ)」を御記入ください。

担当職員数:  人

全団体が御回答ください。

- (4). 平成28年度の地球温暖化対策担当部(局)課係の「負担金・補助及び交付金」予算のうち補助金の額(歳入)を御記入ください。(国などから受けているもの)

①補助金の総額	<input type="text"/>	千円
②総額のうち、環境省からの補助金の額	<input type="text"/>	千円
③総額のうち、その他省庁からの補助金の額	<input type="text"/>	千円
④総額のうち、都道府県からの補助金の額	<input type="text"/>	千円

都道府県、市町村(特別区含む。)の御担当者の方のみ御回答ください。

- 0-0-3. 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例について、制定されているものがある場合は条例名称、制定年月を御記入ください。また、当該条例の目的についてあてはまるものを選択ください。

条例の名称	制定年月				条例の主目的(複数選択可)				
					地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギー利用の促進	省エネルギーの推進	気候変動による影響への適応(適応策)	
<input type="text"/>	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月				
<input type="text"/>	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月				
<input type="text"/>	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月				
<input type="text"/>	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月				
<input type="text"/>	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月				

例)

条例の名称	制定年月				条例の主目的(複数選択可)				
					地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギー利用の促進	省エネルギーの推進	気候変動による影響への適応(適応策)	
「京都市地球温暖化対策条例」(京都市)	平成	16	年	12	月	●			
「五ヶ瀬町における低炭素社会実現のための基本条例」(宮崎県五ヶ瀬町)	平成	23	年	9	月	●			
「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」(長野県飯田市)	平成	25	年	3	月		●		
「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」(東京都)	平成	12	年	12	月	●		●	
「脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例(仮称)」(徳島県)※答申中	平成		年		月				●

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査(平成28年度)

1. 事務事業に関する事項

全団体が御回答ください。

Q 1-1. 実行計画(事務事業編)の策定・改定状況について

<※重要なお知らせ>

実行計画(事務事業編)は、温対法第21条第1項に基づき、全ての都道府県及び市町村に策定が義務付けられています。また、特別区、一部事務組合及び広域連合も、地方自治法に基づき、温対法第21条第1項が準用されるため、策定が義務付けられています。

○地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年10月9日法律第117号)

(地方公共団体実行計画等)

第21条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画(以下「地方公共団体実行計画」という。)を策定するものとする。

- 2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
  - 一 計画期間
  - 二 地方公共団体実行計画の目標
  - 三 実施しようとする措置の内容
  - 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

○地方自治法(昭和22年4月17日法律第67号)

(市に関する規定の適用)

第209条(略)

- 2 他の法令の市に関する規定中法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされている事務で第201条第2項の規定により特別区が処理することとされているものに関するものは、特別区にこれを適用する。

(普通地方公共団体に関する規定の準用)

第202条 地方公共団体の組合については、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、都道府県の加入するものにあつては都道府県に関する規定、市及び特別区の加入するもので都道府県の加入しないものにあつては市に関する規定、その他のものにあつては町村に関する規定を準用する。

(1). 平成28年10月1日現在の実行計画(事務事業編)の策定・改定状況を下の選択肢の中からお選びください。

回答:  選択肢:

0	過去に一度も策定したことがなく、平成28年10月1日以降も策定する予定はない
1	過去に一度も策定したことがないが、平成28年10月1日以降に策定する予定がある
2	現在、計画期間中であり、平成28年10月1日以降に改定する予定はない
3	現在、計画期間中であり、平成28年10月1日以降に改定する予定がある
4	既に計画期間を経過しているが、平成28年10月1日以降に改定する予定はない
5	既に計画期間を経過しており、平成28年10月1日以降に改定する予定がある

平成  年度

1, 3, 5を回答

Q1-1(1)で0又は1を選択した場合→Q1-1(3)へ、Q1-1(1)で2～5を選択した場合→Q1-1(2)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

(2). 平成28年10月1日現在の実行計画(事務事業編)の策定・改定年度及び計画期間を御記入ください(数値の入力は半角英数字にてお願いします。改定した場合は、最新の実行計画(事務事業編)について御記入ください。)

また、最新の実行計画(事務事業編)の名称を御記入ください。

当初策定年度	平成 <input type="text"/> 年度	計画期間	<input type="text"/> 年間
※開始年度から目標年度までの年数		記入例 策定年度:平成21年、開始年度:平成21年、 目標年度:平成27年の場合、計画期間は7年間	
最終改定年度	平成 <input type="text"/> 年度	計画期間	<input type="text"/> 年間
※改定した場合のみ入力		記入例 策定年度:平成21年、開始年度:平成22年、 目標年度:平成27年の場合、計画期間は6年間	

最新の実行計画(事務事業編)の名称を御記入ください。

Q1-1(1)で2, 3又は5を選択した場合→Q1-1(4)へ、Q1-1(1)で4を選択した場合→Q1-1(3)へ

↓Q1-1(1)で0, 1又は4を選択した場合のみ

温対法第21条第1項に基づき、都道府県及び市町村(特別区含む。)並びに地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)は、実行計画(事務事業編)を策定することが義務付けられています。

(3). 実行計画(事務事業編)が現時点で未策定(若しくは計画期間が過ぎても未改定)の理由について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	計画を策定・改定するための人員が不足しているため	
<input type="checkbox"/>	計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しいため	
<input type="checkbox"/>	専門知識がないため	
<input type="checkbox"/>	これまでの実績の検証・評価ができていないため	
<input type="checkbox"/>	国のマニュアル策定を待っているため	
<input type="checkbox"/>	他の業務と比較して優先度が低いため	
<input type="checkbox"/>	策定が義務だと知らなかったため	
<input type="checkbox"/>	属する地方公共団体が策定しているため	※都道府県、市町村(特別区含む。)の即担当者は選択しないでください。
<input type="checkbox"/>	管理・保有している施設・設備がないため	※都道府県、市町村(特別区含む。)の即担当者は選択しないでください。
<input type="checkbox"/>	その他	
<input type="checkbox"/>	不明	

Q1-1(1)で0又は1を選択した場合→Q1-1(3)へ、Q1-1(1)で4を選択した場合→Q1-1(4)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

(4). 最新の実行計画(事務事業編)の策定又は改定を協議・審議した場について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	地方公共団体実行計画協議会	→	〔「その他」の内容を具体的に御記入ください。〕 ⑧) 庁外の関係者を含むメンバーで構成される委員会 等
<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策地域協議会		
<input type="checkbox"/>	環境審議会		
<input type="checkbox"/>	関係各課等で構成される庁内組織		
<input type="checkbox"/>	その他		
<input type="checkbox"/>	協議・審議する場はない		
<input type="checkbox"/>	不明		

(5) 最新の実行計画(事務事業編)の策定又は改定を協議・審議したメンバーについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	部局内担当者
<input type="checkbox"/>	庁内の関係部局担当者
<input type="checkbox"/>	NPO等
<input type="checkbox"/>	住民代表
<input type="checkbox"/>	地元の企業担当者
<input type="checkbox"/>	外部の学識経験者
<input type="checkbox"/>	計画原案を委託した外部業者
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	不明

「その他」の内容を具体的に御記入ください。例) 他の地方公共団体職員、関係省庁職員等

Q1-1(5)で「計画原案を委託した外部業者」を選択→Q1-1(6)へ、「計画原案を委託した外部業者」以外を選択→Q1-1(8)へ

↓Q1-1(5)で「計画原案を委託した外部業者」を選択した場合のみ

(6) 最新の実行計画(事務事業編)の策定又は改定に関する原案作成段階でのコンサルタント等外部業者への委託状況に関し、委託内容について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	排出量算定(現況推計、将来推計、目標設定)
<input type="checkbox"/>	排出量算定ツールの作成
<input type="checkbox"/>	情報システムの作成
<input type="checkbox"/>	対策・施策検討、計画原案作成
<input type="checkbox"/>	推進体制、進捗管理のあり方
<input type="checkbox"/>	その他

「情報システム」とは、単純に排出量を算定するツールのみならず、以下の様々な機能を有したものを指します。  
 ・施設ごとのエネルギー使用量を自動集計する機能  
 ・見える化による結果のフィードバック機能  
 ・各種法令等が定める提出形式に即してアウトプットする機能等

(7) 最新の実行計画(事務事業編)策定・改定にかかる外部業者への委託の合計金額(税引の概数)を御記入ください(複数の外部業者、複数年にまたがり契約している場合は、合算して御記入ください)。

回答例:外部業者A 1,500千円、外部業者B 2,000千円 の場合:外部業者委託合計金額8,500千円

外部業者委託合計金額	千円
------------	----

(8) 環境省では、「地方公共団体実行計画策定支援サイト」(URL: [http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/jimu/pub/download.html](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/jimu/pub/download.html))にて、実行計画(事務事業編)の策定等に資するマニュアルやツール類を提供しています。最新の実行計画(事務事業編)の策定又は改定に当たって使用したマニュアルやツール類について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・改定のための手引き
<input type="checkbox"/>	温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン
<input type="checkbox"/>	簡易版:地方公共団体実行計画(事務事業編)策定用フォーマット
<input type="checkbox"/>	二酸化炭素排出量計算シート
<input type="checkbox"/>	かんたん算定シート
<input type="checkbox"/>	存在を知らなかった
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	使用したかどうかわからない

「その他」の内容を具体的に御記入ください。

全団体が御回答ください。

(9) 温対法の平成28年6月の改正に伴い、地方公共団体実行計画を共同で策定できる旨が規定されました(温対法第21条第1項)。貴団体における実行計画(事務事業編)の共同策定の検討状況等について、下の選択肢の中からお選びください。

また、予定がある場合は具体的な共同する予定がある相手先を御記入いただき、関心がある場合は共同したい相手先について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

回答:

選択肢:	1	平成28年度中に共同した計画を策定予定
	2	平成28年度以降に共同した計画を策定予定
	3	共同策定の予定はないが関心がある
	4	共同策定の予定がなく関心もない
	5	検討していない
	6	不明

1, 2を選択

※複数ある場合は、全ての団体名を御記入ください

共同する予定の団体名:

3を選択

共同したい団体:

<input type="checkbox"/>	管下の市町村(特別区含む。)(都道府県の場合)
<input type="checkbox"/>	属する都道府県(市町村(特別区含む。))の場合)
<input type="checkbox"/>	近隣の市町村(特別区含む。)
<input type="checkbox"/>	一部事務組合等
<input type="checkbox"/>	その他

Q1-1(1)で0又は1を選択した場合→Q1-4(1)へ、Q1-1(1)で2~5を選択した場合→Q1-1(10)へ

↓Q1-1(1)で2~5を選択した場合のみ

(10) 策定した最新の実行計画(事務事業編)の公表方法について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	ホームページで公表している
<input type="checkbox"/>	広報誌で公表している
<input type="checkbox"/>	環境報告書、環境白書等で公表している
<input type="checkbox"/>	専用の冊子等を作成し公表している
<input type="checkbox"/>	環境審議会等で公表している
<input type="checkbox"/>	議会報告で公表している
<input type="checkbox"/>	記者発表をしている
<input type="checkbox"/>	イベント・展示などで公表している
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	公表していない
<input type="checkbox"/>	不明

URL:

ホームページに掲載している場合は、そのURLを正しく御記入ください。

「その他」の内容又は「公表していない」の理由を具体的に御記入ください。

例) その他: 議が発信しているメールマガジン等、公表していない理由: 計画期間が経過しているため等

↓Q1-1(1)で2~5を選択した場合のみ

Q 1-2. 実行計画(事務事業編)の目標設定と対象について

(1) 最新の実行計画(事務事業編)における基準年度・目標年度・温室効果ガス排出削減目標等を、それぞれ御記入ください。

① 温室効果ガス排出量の総量で目標を設定している場合

(合計値の単位は、t-CO<sub>2</sub>/年にて御記入ください。(実行計画(事務事業編)がkg-CO<sub>2</sub>/年を単位として記載されている場合は、単位をt-CO<sub>2</sub>/年に変換して御記入ください。)

なお、「1,000kg-CO<sub>2</sub>/年 = 1t-CO<sub>2</sub>/年」です。))

	基準年度		目標年度	
	(平成 年度)	(平成 年度)	(平成 年度)	(平成 年度)
総排出量		(t-CO <sub>2</sub> /年)		(t-CO <sub>2</sub> /年)
削減率				%

※基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合はその概要を御記入ください。

- ② 1人あたりの温室効果ガス排出量で目標を設定している場合  
 (1人あたりの温室効果ガス排出量は、kg-CO<sub>2</sub>/人にて御記入ください)

	基準年度		目標年度	
	(平成)	年度	(平成)	年度
1人あたりの温室効果ガス排出量		kg-CO <sub>2</sub> /人		kg-CO <sub>2</sub> /人
削減率目標			%	

※基準年度及び目標年度1人あたりの温室効果ガス排出量・削減率目標等に変更があった場合その概要を御記入ください。

- (2) 実行計画(事務事業編)が対象としている事務事業について

- ① 保有施設のうち、全部または一部を実行計画(事務事業編)の対象としていない施設について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。  
 保有していない施設の選択は不要です。

<input type="checkbox"/>	市役所・支所
<input type="checkbox"/>	コミュニティセンター・地区センターなど
<input type="checkbox"/>	文化会館・公会堂など
<input type="checkbox"/>	スポーツセンター・野球場などのスポーツ施設
<input type="checkbox"/>	少年自然の家・キャンプ場など
<input type="checkbox"/>	保養所など
<input type="checkbox"/>	図書館・配本所など
<input type="checkbox"/>	博物館・資料館・美術館など
<input type="checkbox"/>	公民館・生涯学習センターなど
<input type="checkbox"/>	小学校・中学校・高等学校・大学など
<input type="checkbox"/>	幼稚園
<input type="checkbox"/>	学校給食センター・教育相談所など
<input type="checkbox"/>	保育所
<input type="checkbox"/>	児童館など
<input type="checkbox"/>	老人福祉センターなど
<input type="checkbox"/>	障害者支援センターなど
<input type="checkbox"/>	公営住宅
<input type="checkbox"/>	福祉会館など
<input type="checkbox"/>	保健所・保健センターなど
<input type="checkbox"/>	清掃事業所など
<input type="checkbox"/>	警察本部・交番など
<input type="checkbox"/>	消防本部・出張所など
<input type="checkbox"/>	産業振興センター・勤労福祉会館など
<input type="checkbox"/>	管理棟・倉庫など

<input type="checkbox"/>	し尿処理施設など
<input type="checkbox"/>	地域冷暖房施設など
<input type="checkbox"/>	廃棄物処理施設など
<input type="checkbox"/>	上水道施設(浄水所など)
<input type="checkbox"/>	下水道施設(下水処理場など)
<input type="checkbox"/>	交通施設(鉄道・軌道事業の結所、車両基地、変電所など)
<input type="checkbox"/>	自動車施設(営業所、バスセンターなど)
<input type="checkbox"/>	電気・ガス供給施設(発電所、変電所、ガス製造工場など)
<input type="checkbox"/>	空港・海港施設(駅、ターミナルビル、橋樑、倉庫など)
<input type="checkbox"/>	病院・診療所など
<input type="checkbox"/>	卸売市場など
<input type="checkbox"/>	と畜場など
<input type="checkbox"/>	休養宿泊施設など
<input type="checkbox"/>	公用車
<input type="checkbox"/>	信号機、防犯灯
<input type="checkbox"/>	駐車場
<input type="checkbox"/>	溜場・基地
<input type="checkbox"/>	公衆便所
<input type="checkbox"/>	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

Q1-2(2)①で選択した項目がある場合→Q1-2(2)②へ、Q1-2(2)①で選択した項目がない場合→Q1-2(3)へ

↓Q1-2(2)①で選択した項目がある場合のみ

- ② 選択した施設等について、対象としていない理由としてあてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	管理委託をしているため
<input type="checkbox"/>	指定管理をしているため
<input type="checkbox"/>	PFI(Private Finance Initiative)で運営しているため
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例) 他部署との連携が図られていない、知見のある職員が配属されていない 等

- (3) 既存の行政計画のうち、実行計画(事務事業編)と調和・連携又は統合しているものがあれば、お選びください(計画ごとに1つ選択)。

<input type="checkbox"/>	総合計画
<input type="checkbox"/>	環境基本計画
<input type="checkbox"/>	公共施設等総合管理計画
<input type="checkbox"/>	(一般・産業)廃棄物処理計画
<input type="checkbox"/>	その他

選択数:	1	調和・連携している
	2	統合している
	3	調和・連携も統合もしていない
	4	不明

●「調和・連携」とは  
関連する他分野の行政計画において、実行計画(事務事業編)の目的や対策施策等の事項や趣旨が、組み込まれていることを指します。  
●「統合」とは  
実行計画(事務事業編)が他の行政計画と一体となって策定されている場合を指します。

(「その他」の調和・連携している行政計画の名称と対応する部分を具体的に御記入ください。)

(「その他」の統合している行政計画の名称を御記入ください。※実行計画(区域施策編)は除きます。)

↓Q1-1(1)で2~5を選択した場合のみ

- Q 1-3. 実行計画(事務事業編)の進捗管理の仕組みについて

- (1) 認証取得の有無に関わらず、導入している環境関連マネジメントシステムについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	エネルギーマネジメントシステムISO50001
<input type="checkbox"/>	環境マネジメントシステムISO14001
<input type="checkbox"/>	エコアクション21
<input type="checkbox"/>	独自の環境マネジメントシステム
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	不明

(「独自の環境マネジメントシステム」又は「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

●エネルギーマネジメントシステムISO50001  
組織活動において使用するエネルギー量を管理・改善するために、エネルギー方針・目的・目標を設定し、これらをPOCAのマネジメントシステムで継続的に改善するための要求事項を定めた国際規格  
●環境マネジメントシステムISO14001  
組織活動が環境に及ぼす影響を最小限に抑えることを目的に定められた環境に関する国際規格  
●エコアクション21  
広範な中小企業、学校、公共機関などに対して、環境への取組を効果的・効率的に行うマネジメントシステムとして、環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づき、事業者のための認証・登録制度

(2) 実行計画(事務事業編)の進捗管理を円滑に行うために取り組んでいるものについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	全ての施設・設備を対象とする進捗管理体制の構築
<input type="checkbox"/>	一部の施設・設備を対象とする進捗管理体制の構築
<input type="checkbox"/>	全職員への計画内容の周知
<input type="checkbox"/>	職員研修
<input type="checkbox"/>	取組点検に対する監査
<input type="checkbox"/>	取組の評価
<input type="checkbox"/>	進捗管理の仕組みの見直し・改善
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	取り組んでいない
<input type="checkbox"/>	不明

(3) 実行計画(事務事業編)の進捗状況を協議・審議する場について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	地方公共団体実行計画協議会
<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策地域協議会
<input type="checkbox"/>	環境審議会
<input type="checkbox"/>	関係各課等で構成される行内組織
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	協議・審議する場はない
<input type="checkbox"/>	不明



(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) (例)庁外の関係者を含むメンバーで構成される委員会等

全団体が御回答ください。

Q 1-4. 事務事業に関する省エネルギー対策の取組状況

(1) 設備等の省エネルギー対策に取り組んでいますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる
2	実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる
3	対象となる施設や設備はあるが、取り組んでいない
4	施設や設備を保有していない
5	不明

Q1-4(1)で1を選択→Q1-4(2)へ、Q1-4(1)で2~5を選択→Q1-5(1)へ

↓Q1-4(1)で1を選択した場合のみ

(2) 実行計画(事務事業編)に位置付けている省エネルギー対策の内容について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	設備・機器の使用に関する取組(節電、エコドライブなど)
<input type="checkbox"/>	設備・機器の保守・管理に関する取組
<input type="checkbox"/>	設備・機器の運用改善に関する取組
<input type="checkbox"/>	設備・機器の導入・更新に関する取組
<input type="checkbox"/>	その他の省エネルギーに資する取組



(「その他」の省エネルギーに資する取組の内容を具体的に御記入ください。)

全団体が御回答ください。

Q 1-5. 事務事業に関する再生可能エネルギーの導入の取組状況

(1) 再生可能エネルギーの導入に取り組んでいますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる
2	実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる
3	対象となる施設や設備はあるが、取り組んでいない
4	施設や設備を保有していない
5	不明

Q1-5(1)で1を選択→Q1-5(2)へ、Q1-5(1)で2を選択→Q1-5(3)へ、3~5を選択→Q1-5(4)へ

↓Q1-5(1)で1を選択した場合のみ

(2) 実行計画(事務事業編)に位置付けている部分の概要(定量的な目標のみならず、定性的な記述含む。)を御記入ください。

(例)公共施設への〇〇エネルギー導入によって、▲▲年比■%削減を目標とする

↓Q1-5(1)で1又は2を選択した場合のみ

(3) 事務事業に関して、全ての再生可能エネルギー(電気・熱)について、既導入施設数を御記入ください。未導入の場合は、必ず、施設数に"0"を御記入ください。

		施設数	
再生可能エネルギー(電気)	太陽光発電	<input type="text"/>	施設
	風力発電	<input type="text"/>	施設
	バイオマス発電	<input type="text"/>	施設
	地熱発電	<input type="text"/>	施設
	中小水力発電	<input type="text"/>	施設
	廃棄物発電	<input type="text"/>	施設
	海洋エネルギー発電	<input type="text"/>	施設
再生可能エネルギー(熱)	太陽熱	<input type="text"/>	施設
	地中熱	<input type="text"/>	施設
	雷氷熱	<input type="text"/>	施設
	バイオマス熱	<input type="text"/>	施設
	廃棄物熱	<input type="text"/>	施設
	温泉熱	<input type="text"/>	施設
	工場排熱	<input type="text"/>	施設
熱電併給(コージェネ)		<input type="text"/>	施設
燃料電池		<input type="text"/>	施設
燃料電池自動車		<input type="text"/>	台
その他		<input type="text"/>	施設
		「その他」の具体的な内容	<input type="text"/>

全団体が御回答ください。

- (4) 事務事業の対象範囲で、平成29年度～平成33年度までの5年間に再生可能エネルギー(電気・熱)の新たな導入予定はありますか。現時点での取組の有無に関わらず、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	導入予定がある
2	導入予定はない
3	導入先として適切な施設や設備を保有していない
4	不明

Q1-5(4)で1を選択→Q1-5(5)へ、Q1-5(4)で2～4を選択→Q1-6(1)へ

↓Q1-5(4)で1を選択した場合のみ

- (5) 事務事業に関して、全ての再生可能エネルギー(電気・熱)について、「導入予定がある」施設数を御記入ください。導入予定がない場合は、必ず、施設数に“0”を御記入ください。

		施設数	
再生可能エネルギー(電気)	太陽光発電	<input type="text"/>	施設
	風力発電	<input type="text"/>	施設
	バイオマス発電	<input type="text"/>	施設
	地熱発電	<input type="text"/>	施設
	中小水力発電	<input type="text"/>	施設
	廃棄物発電	<input type="text"/>	施設
	海洋エネルギー発電	<input type="text"/>	施設
再生可能エネルギー(熱)	太陽熱	<input type="text"/>	施設
	地中熱	<input type="text"/>	施設
	雷水熱	<input type="text"/>	施設
	バイオマス熱	<input type="text"/>	施設
	廃棄物熱	<input type="text"/>	施設
	温泉熱	<input type="text"/>	施設
	工場排熱	<input type="text"/>	施設
熱電併給(コージェネ)	<input type="text"/>	施設	
燃料電池	<input type="text"/>	施設	
燃料電池自動車	<input type="text"/>	台	
その他	<input type="text"/>	施設	「その他」の具体的な内容 <input type="text"/>

全団体が御回答ください。

- Q 1-6. 事務事業に関する吸収源対策の取組状況

- (1) 下表の吸収源対策の取組状況について、下の選択肢の中からお選びください。(対策ごとに1つ選択)

<input type="checkbox"/>	森林吸収源対策
<input type="checkbox"/>	農地土壌炭素吸収源対策
<input type="checkbox"/>	都市緑化等の推進
<input type="checkbox"/>	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

選択肢:

1	実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる
2	実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる
3	取り組んでいない
4	不明

Q1-6(1)で1を選択した項目がある場合→Q1-6(2)へ、1を選択した項目がない場合→Q1-7(1)へ

↓Q1-6(1)で1を選択した項目がある場合のみ

- (2) 実行計画(事務事業編)に位置付けている部分の概要(定量的な目標のみならず、定性的な記述を含む。)を御記入ください。

例)森林吸収源対策として、〇〇年度までに△△haの開伐を実施する。等

全団体が御回答ください。

- Q 1-7. 事務事業に関する物品購入等の取組状況

- (1) 地球温暖化対策としての物品購入の配慮に係る事項の取組状況について、あてはまるものをお選びください。

<input type="checkbox"/>	環境配慮的調達法に基づく環境配慮的調達の推進
<input type="checkbox"/>	グリーン購入法に基づく環境物品等の調達推進
<input type="checkbox"/>	公共建築物等における木材の利用促進に関する法に基づき公共建築物の整備
<input type="checkbox"/>	BATの積極的な導入
<input type="checkbox"/>	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

選択肢:

1	実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる
2	実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる
3	取り組んでいない
4	不明

●BAT(Best Available Techniques)

経済的に利用可能な最善の技術。例えば、「環境省指定先進的高効率設備機器一覧」に位置付けられた設備・機器など。

Q1-1(1)で0又は1を選択した場合→Q1-9(1)へ、Q1-1(1)で2～5を選択した場合→Q1-8(1)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

- Q 1-8. 実行計画(事務事業編)の点検の実施状況等について

- (1) 温対法第21条第10項において都道府県及び市町村は、毎年実施状況を公表しなければならないとされています。実行計画(事務事業編)における実施状況(温室効果ガスの総排出量を含む。以下同じ。)の点検のタイミングについて、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	毎月点検している
2	四半期ごとのベースで点検している
3	毎年点検している
4	毎年ではないが点検している
5	点検していない
6	不明

(2) 実行計画(事務事業編)における点検の対象について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	温室効果ガスの総排出量
<input type="checkbox"/>	部署単位の排出量
<input type="checkbox"/>	施設管理者単位の排出量
<input type="checkbox"/>	建物単位の排出量
<input type="checkbox"/>	実行計画に定めた取組項目
<input type="checkbox"/>	ベンチマーク指標との比較
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	不明

→ (「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(3) 実行計画(事務事業編)における温室効果ガス排出量(又は、エネルギー使用量など)の集計方法について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	独自情報システムにより集計(行内LANを活用等)
<input type="checkbox"/>	独自Excel等により集計
<input type="checkbox"/>	独自形式の紙媒体により集計
<input type="checkbox"/>	環境省の支援ツールにより集計
<input type="checkbox"/>	外部業者に委託集計
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	不明

→ (「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(4) 現在採用している集計方法の改善したい点について、あてはまるものをすべてお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	改善したい点はない
<input type="checkbox"/>	維持管理にコストがかかる
<input type="checkbox"/>	入力等の作業に手間・時間がかかる
<input type="checkbox"/>	新たな機能を追加したいが機能の拡張が難しい
<input type="checkbox"/>	関係者に負担感があり協力が得られない
<input type="checkbox"/>	その他

→ (「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(5) 実行計画(事務事業編)における点検結果・評価の公表方法について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	ホームページで公表している
<input type="checkbox"/>	広報誌で公表している
<input type="checkbox"/>	環境報告書・環境白書等で公表している
<input type="checkbox"/>	専用の冊子等を作成し公表している
<input type="checkbox"/>	環境審議会で公表している
<input type="checkbox"/>	議会報告で公表している
<input type="checkbox"/>	記者発表をしている
<input type="checkbox"/>	イベント展示などで公表している
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	公表していない
<input type="checkbox"/>	不明

→ URL: \_\_\_\_\_

→ (「その他」の内容又は「公表していない」の理由を具体的に御記入ください。)

例) その他: 課が発行しているメールマガジン等、公表していない理由: 計画期間が経過しているため等

ホームページ上に掲載している場合は、そのURLを正しく御記入ください。

(6) 最新の実行計画(事務事業編)における直近に実施した点検状況について、年度・温室効果ガス排出量をそれぞれ御記入ください。実施されていない項目は空欄で結構です。

① 温室効果ガス排出量の総量で目標を設定している場合

(合計値の単位は、t-CO<sub>2</sub>/年にて御記入ください。(実行計画(事務事業編)がkg-CO<sub>2</sub>/年を単位として記載されている場合は、単位をt-CO<sub>2</sub>/年に変換して御記入ください。)

なお、「1,000kg-CO<sub>2</sub>/年=1t-CO<sub>2</sub>/年」です。)

※直近の状況を必ず御記入ください。

	年度(直近)
	(平成) _____ 年度
排出量	_____ (t-CO <sub>2</sub> /年)

② 1人あたりの温室効果ガス排出量で目標を設定している場合

(1人あたりの温室効果ガス排出量は、kg-CO<sub>2</sub>/人にて御記入ください。)

※直近の状況を必ず御記入ください。

	年度(直近)
	(平成) _____ 年度
排出量	_____ (kg-CO <sub>2</sub> /人)

(7) 実行計画(事務事業編)における直近の進捗状況を担当部局としてどのように評価していますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答: \_\_\_\_\_

選択肢:

1	目標達成に向けて、順調に進んでいる
2	目標達成が怪しい状況である
3	評価していない

※選択した理由や状況評価等について補足がある場合には御記入ください。

\_\_\_\_\_

Q 1-9. 実行計画(事務事業編)の見直しについて

全団体が御回答ください。

- (1). 国の「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)を受けた実行計画(事務事業編)の策定・改定の状況について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

1	(計画期前であるが、)国の計画策定を受けた改定を検討している(又は検討する予定である)
2	計画期終了時に、国の計画策定を受けた改定を行う予定である
3	国の計画策定を受けて、策定・改定済みである
4	過去に一度も策定したことがないが、国の計画策定を受けた策定を予定している
5	策定(改定)時期未定

平成  年度  
1, 2, 3, 4を回答

Q1-1(1)で0又は1を選択した都道府県の御担当者の方→Q1-10へ

Q1-1(1)で0又は1を選択した市町村(特別区含む。)の御担当者の方→Q2-1(1)へ

Q1-1(1)で0又は1を選択した地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)の御担当者の方→Q4-1へ

Q1-1(1)で2～5を選択した場合→Q1-9(2)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

- (2). 実行計画(事務事業編)における中間見直しの対象について、下の選択肢の中からお選びください。

<input type="text"/>	目標値や取組内容
<input type="text"/>	進行管理の仕組み
<input type="text"/>	点検・評価結果の公表

1	対象としている
2	対象としていない
3	不明

- (3). 実行計画(事務事業編)の直近の中間見直しの予定について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

1	予定がある
2	予定がない
3	不明

平成  年度

- (4). 実行計画(事務事業編)における温室効果ガス排出量や対策効果等の点検結果は、公表以外どのように活用していますか、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	国内機関(国や都道府県など)へ報告している	機関名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	国外機関へ報告している	機関名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	実行計画(事務事業編)の見直しに活用している	
<input type="checkbox"/>	他の行政計画等の施策内容の検討材料としている	
<input type="checkbox"/>	一般市民、事業者向けの研修会等で情報提供している	
<input type="checkbox"/>	子どもへの環境教育の材料として学校等に配布している	
<input type="checkbox"/>	審議会・委員会への報告資料としている	
<input type="checkbox"/>	排出量が増加した部局又は施設へ結果をフィードバックし、改善を求めている	
<input type="checkbox"/>	設備投資や物品購入における配慮の判断材料としている	
<input type="checkbox"/>	その他	(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)
<input type="checkbox"/>	活用していない	
<input type="checkbox"/>	不明	

都道府県の御担当者の方→Q1-10へ、市町村(特別区含む。)の御担当者の方→Q2-1(1)へ、地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)の御担当者の方→Q4-1へ

都道府県の御担当者の方のみ御回答ください。

- Q 1-10. 地方公共団体が講ずべき措置「特に都道府県に期待される役割」として挙げられているもの等のうち、取り組んでいるものを全てお選びください(複数回答可)。

<input type="checkbox"/>	管下の市町村における取組の優良事例の情報収集
<input type="checkbox"/>	管下の市町村における取組の優良事例の他市町村への普及促進
<input type="checkbox"/>	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する技術的な助言
<input type="checkbox"/>	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する人材育成の支援等
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	取り組んでいない

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)